

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所
 コード番号 4307 URL <http://www.nri.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 此本 臣吾
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 松井 貞二郎 TEL 03-5533-2111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	501,243	6.3	71,442	9.7	72,409	9.4	50,931	△7.6
2018年3月期	471,488	11.1	65,138	11.3	66,161	9.6	55,145	22.4

(注) 包括利益 2019年3月期 43,202百万円(△16.4%) 2018年3月期 51,654百万円(10.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	216.33	215.82	12.3	11.5	14.3
2018年3月期	228.21	227.55	12.9	10.4	13.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △18百万円 2018年3月期 △81百万円

(注) 2019年3月期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用しており、また、2019年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	612,192	425,032	67.1	1,763.12
2018年3月期	643,117	432,674	65.2	1,760.13

(参考) 自己資本 2019年3月期 410,978百万円 2018年3月期 419,184百万円

(注) 2019年3月期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用しており、また、2019年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	56,349	△16,826	△73,106	123,200
2018年3月期	73,493	△17,882	△46,829	158,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	21,581	39.1	5.1
2019年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	21,154	41.5	5.1
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		38.4	

(注) 1. 2018年3月期の第2四半期末の配当額及び期末の配当額には、それぞれ記念配当が5円(年間10円)含まれていません。

2. 配当金総額は、NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(2018年3月期118百万円、2019年3月期93百万円)を含んでおり、また、配当性向は、この配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しています。

3. 2019年4月25日開催の取締役会において、2019年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議しました。2020年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金については、当該分割を考慮した配当額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の配当額は、年間90円(第2四半期末45円、期末45円)となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	255,000	6.1	36,000	8.7	37,000	10.2	26,000	13.3	37.18
通期	530,000	5.7	76,000	6.4	77,000	6.3	55,000	8.0	78.65

(注) 2020年3月期(予想)における1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した数値を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)111.54円、通期235.95円となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	251,260,000株	2018年3月期	251,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	18,162,153株	2018年3月期	12,844,155株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	235,436,715株	2018年3月期	241,648,208株

(注) NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	392,230	6.0	62,518	12.4	77,716	32.9	63,345	21.2
2018年3月期	370,048	4.7	55,602	3.7	58,494	5.0	52,282	22.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	269.06	268.43
2018年3月期	216.36	215.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	560,619	391,486	69.7	1,675.48
2018年3月期	581,731	383,403	65.7	1,604.60

(参考) 自己資本 2019年3月期 390,551百万円 2018年3月期 382,144百万円

(注) 2019年3月期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しています。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	2.4	33,000	△24.1	25,000	△27.4	35.75
通期	400,000	2.0	68,000	△12.5	50,000	△21.1	71.50

(注) 2020年3月期(予想)における1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した数値を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)107.25円、通期214.50円となります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.7～8「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、本決算短信と同時にT D n e tで開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載します。また、本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料についても、併せて当社ウェブサイトに掲載します。
- 当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、2019年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議しました。当該株式分割の詳細については、添付資料P.66～67「5. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

添付資料

目次

1. 連結経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の連結経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の連結財政状態の概況	P. 5
(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況	P. 6
(4) 今後の見通し	P. 7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 9
2. 企業集団の状況	P. 10
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	P. 13
(1) 経営方針	P. 13
(2) 経営戦略	P. 13
(3) 目標とする経営指標	P. 13
(4) 経営環境及び対処すべき課題	P. 13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 15
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 16
(1) 連結貸借対照表	P. 16
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 18
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 23
(継続企業の前提に関する注記)	P. 23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 23
(未適用の会計基準等)	P. 26
(表示方法の変更)	P. 27
(追加情報)	P. 28
(連結貸借対照表関係)	P. 29
(連結損益及び包括利益計算書関係)	P. 30
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 34
(セグメント情報等)	P. 35
(リース取引関係)	P. 41
(関連当事者情報)	P. 42
(税効果会計関係)	P. 44
(金融商品関係)	P. 46
(有価証券関係)	P. 52
(デリバティブ取引関係)	P. 54
(退職給付関係)	P. 55
(ストック・オプション等関係)	P. 58
(企業結合等関係)	P. 64
(1株当たり情報)	P. 65
(重要な後発事象)	P. 66
6. その他	P. 68
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 68
(2) 従業員の状況	P. 70

1. 連結経営成績等の概況

(1) 当期の連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	前年度比	
			増減額	増減率(%)
売上高	471,488	501,243	29,755	6.3
海外売上高	43,559	53,081	9,521	21.9
海外売上高比率	9.2%	10.6%	1.4P	—
営業利益	65,138	71,442	6,303	9.7
営業利益(のれん償却前)	69,281	75,373	6,091	8.8
営業利益率	13.8%	14.3%	0.4P	—
営業利益率(のれん償却前)	14.7%	15.0%	0.3P	—
E B I T D A マージン	21.9%	21.7%	△0.2P	—
経常利益	66,161	72,409	6,247	9.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	55,145	50,931	△4,213	△7.6
R O E (自己資本利益率)	12.9%	12.3%	△0.7P	—

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

2. E B I T D A マージン = E B I T D A (営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 固定資産除却損) ÷ 売上高

当年度の日本経済は、米国を起点とする貿易摩擦や英国の欧州連合(EU)離脱問題による世界経済の減速が懸念されたものの、企業収益や企業の景況感の改善とともに国内景気は緩やかな回復が続きました。情報システム投資は、引続き堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。当年度は、長期経営ビジョン「Vision2022」の実現に向け策定した中期経営計画(2016年度～2018年度)の最終年度となり、生産性向上と品質向上に対する施策の強化、顧客との取引の大型化による収益基盤の拡大、デジタルやグローバル領域における事業基盤の形成や実績の蓄積を進めた結果、中期経営計画の財務数値目標を達成しました。

デジタル領域では、企業や社会におけるITの活用が大きな変革を迎えています。クラウド、AI(人工知能)、IoT(モノのインターネット)などの新しいデジタル技術を活用することでビジネスモデルや製品サービスを刷新し、競争上の優位性を確立するDX(デジタルトランスフォーメーション)の取組みがグローバルで進展しています。顧客のDXに対する取組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。当社グループはコンサルティングとITソリューションを生かして、顧客のDXに対する取組みを支援していきます。

グローバル事業は、当年度の海外売上高が53,081百万円(前年度比21.9%増)となり、連結売上高の10.6%の規模に拡大しています。日系企業のグローバル展開のサポートや現地政府・企業向け事業の開拓に加え、先端技術やビジネスモデル等の知的財産、優れたネットワークを持つ企業との協業やM&Aを進めており、特に豪州を中心に、グローバルでの事業領域が拡大しています。M&Aにより取得した子会社については、さらなるシナジーの創出に向け、経営管理制度や業務管理体制の構築など買収後の経営統合プロセスを進めています。2018年9月には、グローバルでの信用力の確保とプレゼンスの向上を目的に、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン(株)より「A」の格付を新たに取得しました。

また、DXをはじめとした新たな事業の拡大を進めるための人材育成の基盤として、横浜総合センターに新たな研修施設を開設し、当第1四半期より利用を開始しています。

なお、当社は、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として、29,999百万円(5,544,900株)の自己株式取得を行いました。

当社グループの当年度の売上高は、コンサルティングサービスや開発・製品販売を中心に全てのサービスで増加し501,243百万円(前年度比6.3%増)となりました。売上原価は336,508百万円(同7.9%増)、売上総利益は164,735百万円(同3.2%増)となりました。販売費及び一般管理費は、子会社増加に伴う影響があるものの、前年度のオフィス移転関連費用がなくなり、93,293百万円(同1.3%減)となりました。この結果、営業利益は71,442百万円(同9.7%増)、営業利益率は14.3%(同0.4ポイント増)、経常利益は72,409百万円(同9.4%増)となりました。なお、営業利益(のれん償却前)は75,373百万円(同8.8%増)、営業利益率(のれん償却前)は15.0%(同0.3ポイント増)、E B I T D A マー ジンは21.7%(同0.2ポイント減)となりました。特別損益については、保有株式の売却に伴い投資有価証券売却益9,079百万円を計上(前年度は22,078百万円を計上)した一方、一部米国子会社の収益性が低下したことから、のれんの減損損失3,698百万円を特別損失として計上しました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は50,931百万円(同7.6%減)となりました。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は次のとおりです。

なお、当年度にセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年度比較については、当該変更後の区分による前年度の数値を用いています。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	前年度比	
				増減額	増減率(%)
コンサルティング	売上高	35,332	41,947	6,614	18.7
	営業利益	6,561	7,810	1,248	19.0
	営業利益率	18.6%	18.6%	0.0P	—
金融 I T ソリューション	売上高	254,567	255,162	595	0.2
	営業利益	27,673	27,095	△578	△2.1
	営業利益率	10.9%	10.6%	△0.3P	—
産業 I T ソリューション	売上高	157,585	177,114	19,528	12.4
	営業利益	15,119	18,425	3,305	21.9
	営業利益率	9.6%	10.4%	0.8P	—
I T 基盤サービス	売上高	122,342	127,777	5,434	4.4
	営業利益	14,764	17,130	2,366	16.0
	営業利益率	12.1%	13.4%	1.3P	—
調整額	売上高	△98,340	△100,757	△2,417	—
	営業利益	1,018	980	△38	—
計	売上高	471,488	501,243	29,755	6.3
	営業利益	65,138	71,442	6,303	9.7
	営業利益率	13.8%	14.3%	0.4P	—

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

顧客の経営環境やIT部門の環境が変化する中、経営・ITの両面でコンサルティングの需要が高まっています。当社グループは、顧客のビジネス全般を支援する変革パートナーとなる体制を整えていくとともに、海外も含めた顧客基盤の拡大に努めました。

当年度は、豪州事業の寄与のほか、顧客のDXを支援するコンサルティングや顧客の大型開発プロジェクトを支援するシステムコンサルティングが増加し、売上高は41,947百万円(前年度比18.7%増)となりました。良好な受注環境を背景に高い収益性が継続し、営業利益は7,810百万円(同19.0%増)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

事業領域の拡大に向け、開発リソース管理の高度化により生産性を高め、業界標準ビジネスプラットフォームの新サービスの開発や新たな顧客の獲得を進めるとともに、金融業顧客のDXの取組みを支援しています。

当年度の売上高は、証券業向け運用サービス及び開発・製品販売が減少しましたが、保険業及びその他金融業向け開発・製品販売や保険業向けコンサルティングサービスが増加し、255,162百万円(前年度比0.2%増)となりました。複数のソフトウェアについて評価減を行ったことにより、営業利益は27,095百万円(同2.1%減)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションの提供を行っています。

産業分野の顧客におけるDXの取組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。顧客基盤の拡大に向け、産業分野に多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携して、顧客のDXの取組みを支援していきます。

当年度は、豪州事業の寄与もあり、製造・サービス業、流通業ともに、運用サービス及び開発・製品販売が増加し、売上高は177,114百万円(前年度比12.4%増)となりました。前年度から続く良好な受注環境を背景に収益性が向上し、営業利益は18,425百万円(同21.9%増)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

顧客基盤の拡大に向け、顧客に対し、IT基盤の刷新だけでなく、業務改善や収益改善につながるIT基盤ソリューションを提案する取組みを進めています。また、デジタルマーケティングを始めとするDXの新事業の開発や、AIを活用した顧客業務の効率化と高度化を支援するサービスの開発、マルチクラウド(※1)によるIT基盤サービスの開発に取り組んでいます。

当第3四半期には、(株)デンソーと共同出資により、安心・安全なモビリティ社会の実現を目的に、サイバーセキュリティ事業を行う(株)NDIASを設立し、子会社としました。

当年度の外部顧客に対する売上高は、セキュリティ事業やデジタルワークプレイス事業(※2)で増加し、内部売上高は、クラウドやネットワークサービスなどが増加しました。

この結果、売上高127,777百万円(前年度比4.4%増)、営業利益17,130百万円(同16.0%増)となりました。

※1 マルチクラウド：複数のクラウドを組み合わせる横断的に利用するクラウドサービス。

※2 デジタルワークプレイス事業：企業文化、IT、オフィス空間など物理的環境という3つの要素を組み合わせ、従業員の経験価値の向上を高めるソリューション。

(2) 当期の連結財政状態の概況

当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)等を適用しており、また、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、以下、前年度末比較については、当該遡及適用後の前年度末の数値を用いています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	前年度末比	
			増減額	増減率(%)
流動資産	298,275	285,788	△12,486	△4.2
固定資産	344,842	326,404	△18,437	△5.3
総資産	643,117	612,192	△30,924	△4.8
流動負債	162,133	124,264	△37,869	△23.4
固定負債	47,714	62,419	14,705	30.8
純資産	432,674	425,032	△7,642	△1.8
自己資本	419,184	410,978	△8,205	△2.0
自己資本比率	65.2%	67.1%	2.0P	—
有利子負債	81,680	60,883	△20,796	△25.5
D/E レシオ(倍)	0.19	0.15	△0.05	—

(注)1. 自己資本：純資産－非支配株主持分－新株予約権

2. D/E レシオ(デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率))：有利子負債÷自己資本

当年度末において、流動資産285,788百万円(前年度末比4.2%減)、固定資産326,404百万円(同5.3%減)、流動負債124,264百万円(同23.4%減)、固定負債62,419百万円(同30.8%増)、純資産425,032百万円(同1.8%減)となり、総資産は612,192百万円(同4.8%減)となりました。また、当年度末におけるD/E レシオ(デット・エクイティ・レシオ)は、0.15倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

当年度は3月に完了した案件が多かったことから、売掛金は12,283百万円増加し88,101百万円、開発等未収収益は7,760百万円増加し44,010百万円となりました。

投資有価証券は、余資の運用目的による有価証券の購入がありましたが、保有株式の一部売却や価格下落、運用目的による有価証券の償還により8,795百万円減少し80,203百万円となりました。これにより、その他有価証券評価差額金は5,293百万円減少し、27,152百万円となりました。

のれんは、償却に加え、減損損失を計上したことにより9,051百万円減少し27,572百万円となりました。

1年内償還予定の社債は、第2回社債が償還されたことにより15,000百万円減少しました。

借入金については、当第4四半期に、シンジケートローン20,000百万円を返済した一方、NR I グループ社員持株会専用信託が信託型従業員持株インセンティブ・プランのために17,500百万円の借り入れを実行しました。これにより、1年内返済予定の長期借入金は19,027百万円減少し4,679百万円、長期借入金は12,805百万円増加し13,213百万円となりました。

自己株式は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加29,999百万円などにより、前年度末から30,979百万円増加し72,197百万円となりました。

このほか、現金及び預金が34,768百万円減少の124,773百万円、退職給付に係る資産が4,349百万円増加の60,050百万円、買掛金が4,816百万円増加の27,698百万円、未払法人税等が14,797百万円減少の6,435百万円となりました。

(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	前年度比	
			増減額	増減率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,493	56,349	△17,143	△23.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,882	△16,826	1,056	△5.9
フリー・キャッシュ・フロー	55,610	39,523	△16,087	△28.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,829	△73,106	△26,276	56.1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,251	△35,102	△41,354	—
現金及び現金同等物の期末残高	158,303	123,200	△35,102	△22.2

当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末から35,102百万円減少し123,200百万円となりました。

当年度において、営業活動により得られた資金は、法人税等の支払額が増加したことなどにより、前年度と比べ17,143百万円少ない56,349百万円となりました。

投資活動による支出は16,826百万円となり、前年度と比べ1,056百万円少なくなりました。共同利用型システムの開発に伴う無形固定資産の取得、資金運用目的での有価証券の取得などの投資を行った一方で、有価証券の売却及び償還による収入がありました。

財務活動による支出は73,106百万円となり、前年度と比べ26,276百万円多くなりました。取締役会決議に基づく自己株式の取得を前年度に49,999百万円、当年度に29,999百万円実施したことに加え、第2回社債償還による支出15,000百万円、シンジケートローン20,000百万円の返済がありました。また、信託型従業員持株インセンティブ・プランに基づき設定されたNR I グループ社員持株会専用信託が、当社株式を取得するための原資としてシンジケートローンにより17,500百万円の借入れを実行しました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	65.6	66.2	69.1	65.2	67.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	152.8	138.5	161.8	186.6	191.5
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.8	1.0	1.1	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	441.1	586.7	426.9	280.9	127.6

自己資本比率：(純資産－非支配株主持分－新株予約権)/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債及び社債を対象としています。

5. 2019年3月期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しています。

6. 2019年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年3月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっています。

(4) 今後の見通し

(I) 連結業績

当社は、持続的な企業価値の向上を目指して、長期経営ビジョン「Vision2022」を策定しており、前半3か年の中期経営計画(2016年度～2018年度)が当年度に最終年度を迎えました。当社は「Vision2022」の実現に向け、新たに後半4か年の「NR I グループ中期経営計画(2019年度～2022年度)」(以下「中期経営計画2022」(※)という。)を策定しました。

中期経営計画2022における財務数値目標(連結)は次のとおりです。

中期経営計画2022(2023年3月期) (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

	2019年3月期(実績)	2023年3月期(目標)
売上高	501,243	670,000以上
営業利益	71,442	100,000
営業利益率	14.3%	14%以上
海外売上高	53,081	100,000
E B I T D A マージン	21.7%	20%以上
自己資本利益率(R O E)	12.3%	14%

※ 中期経営計画2022の詳細については、当社が2019年4月25日付で公表した「NR I グループ、中期経営計画(2019-2022)を策定」(適時開示資料)及び「『NR I グループ中期経営計画(2019-2022)』説明会資料」並びに「3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営戦略」をご参照下さい。

中期経営計画2022の初年度となる2020年3月期は、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる当社グループの総合力を生かしつつ、中期経営計画2022の成長戦略(D X戦略、グローバル戦略、人材・リソース戦略)を進めます。

2020年3月期の連結業績は、売上高530,000百万円(当年度比5.7%増)、営業利益76,000百万円(同6.4%増)、経常利益77,000百万円(同6.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益55,000百万円(同8.0%増)を見込んでいます。

2020年3月期 連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：百万円)

	2019年3月期(実績)	2020年3月期(予想)	当年度比	
			増減額	増減率(%)
売上高	501,243	530,000	28,756	5.7
営業利益	71,442	76,000	4,557	6.4
経常利益	72,409	77,000	4,590	6.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	50,931	55,000	4,068	8.0

(II) その他の見通し

① 2020年3月期 セグメント別 連結売上高 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：百万円)

	2019年3月期(実績)	2020年3月期(予想)	当年度比	
			増減額	増減率(%)
コンサルティング	34,839	37,000	2,160	6.2
金融ITソリューション	252,367	266,000	13,632	5.4
証券業	100,309	110,000	9,690	9.7
保険業	64,874	66,000	1,125	1.7
銀行業	43,404	45,000	1,595	3.7
その他金融業等	43,780	45,000	1,219	2.8
産業ITソリューション	180,882	190,000	9,117	5.0
流通業	66,814	68,000	1,185	1.8
製造・サービス業等	114,068	122,000	7,931	7.0
IT基盤サービス	33,153	37,000	3,846	11.6
計	501,243	530,000	28,756	5.7

(注)1. セグメントの内訳は、顧客業種別の売上高です。

2. 2019年4月のセグメント変更に伴い、前年度(2019年3月期)の数値を新セグメントに組み替えて表示しています。

② 2020年3月期 サービス別 連結売上高 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：百万円)

	2019年3月期(実績)	2020年3月期(予想)	当年度比	
			増減額	増減率(%)
コンサルティングサービス	90,816	95,000	4,183	4.6
開発・製品販売	150,467	165,000	14,532	9.7
運用サービス	244,273	255,000	10,726	4.4
商品販売	15,686	15,000	△686	△4.4
計	501,243	530,000	28,756	5.7

③ 2020年3月期 設備投資・減価償却費・研究開発費(連結) (2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：百万円)

	2019年3月期(実績)	2020年3月期(予想)	当年度比	
			増減額	増減率(%)
設備投資	26,276	30,000	3,723	14.2
減価償却費	30,427	31,000	572	1.9
研究開発費	3,665	4,000	334	9.1

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の継続的な向上が最も重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、中長期的な事業発展のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、連結配当性向(※)35%を目安に、事業収益及びキャッシュ・フローの状況等を勘案して決定します。

内部留保資金については、既存事業の強化や新規事業展開のための設備投資及び研究開発投資、並びに人材育成投資、M&Aなどの戦略的投資など、今後の事業展開に向けて活用していきます。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、会社法第459条に基づき、9月30日及び3月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

※ 連結配当性向＝年間配当金総額(NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金を含む。)÷親会社株主に帰属する当期純利益

② 剰余金の配当の状況

当年度末(2019年3月31日)を基準日とする配当金は、上記方針及び当年度の業績を踏まえ、1株当たり45円とする予定です。これにより、年間の配当金は、2018年11月に実施済みの配当金(基準日は2018年9月30日)と合わせ、1株当たり90円となり、連結配当性向は41.5%となります。

基準日が当年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

取締役会決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日
2018年10月25日	10,605	45	2018年9月30日
2019年 5月15日(予定)	10,549	45	2019年3月31日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(2018年10月決議分33百万円、2019年5月決議予定分60百万円)を含んでいます。

また、翌年度(2020年3月期)の配当金については、1株当たり年間90円(※)とし、第2四半期末45円、年度末45円を予定しています。

※ 2019年4月25日開催の取締役会において、2019年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議しました。上記に記載の次期の配当については、当該株式分割を考慮しない配当額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮した場合の配当額は、年間30円(第2四半期末15円、年度末15円)となります。

2. 企業集団の状況

当社グループ及び関連会社は、リサーチ、経営コンサルティング及びシステムコンサルティングからなる「コンサルティングサービス」、システム開発及びパッケージソフトの製品販売からなる「開発・製品販売」、アウトソーシングサービス、共同利用型サービス及び情報提供サービスからなる「運用サービス」並びに「商品販売」の4つのサービスを展開しています。

当社のセグメントは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案し区分しており、各報告セグメントにおいて、当社が中心となって事業を展開しています。各セグメントの事業内容及び同事業に携わる当社以外の主要な関係会社は以下のとおりです。

(コンサルティング)

経営・事業戦略及び組織改革等の立案・実行を支援する経営コンサルティングのほか、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

[主要な関係会社]

ASG Group Limited

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

[主要な関係会社]

NR I プロセスイノベーション(株)、(株)だいこう証券ビジネス、(株)DSB情報システム

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

[主要な関係会社]

NR I ネットコム(株)、NR I システムテクノ(株)、Brierley & Partners, Inc.、ASG Group Limited、SMS Management & Technology Limited

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

[主要な関係会社]

NR I セキュアテクノロジーズ(株)、NR I データ i テック(株)

これらのほか、その他の関係会社として野村ホールディングス(株)があり、また、関係会社以外の主な関連当事者として野村証券(株)があります。当社グループ及び関連会社は、これらに対してシステム開発・製品販売及び運用サービス等の提供を行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



(注) 矢印は、サービスの主な流れです。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
《連結子会社》				所有	
NR I ネットコム(株)	大阪市 北区	百万円 450	情報システムの開発及び運用	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…1人
NR I セキュアテクノロジーズ(株)	東京都 千代田区	百万円 450	情報セキュリティに関するアウトソーシングサービス及びコンサルティングサービス	100.0	情報セキュリティサービスの利用 役員の兼任等…1人
NR I データ i テック(株)	東京都 江東区	百万円 50	情報システムの運用及び維持管理	100.0	システム運用・維持管理委託 役員の兼任等…1人
NR I プロセスイノベーション(株)	東京都 品川区	百万円 495	BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス	100.0	BPO業務の委託 役員の兼任等…1人
NR I システムテクノ(株)	横浜市 保土ケ谷区	百万円 100	情報システムの開発及び運用	51.0	コンサルティング、運用サービス提供 役員の兼任等…1人
(株)だいこう証券ビジネス ※1、※2	東京都 江東区	百万円 8,932	証券事業に関するBPOサービス	51.6	開発・製品販売、運用サービス提供 役員の兼任等…無
(株)DSB情報システム	東京都 江東区	百万円 434	情報システムの開発及び運用	100.0 (100.0)	システム開発委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Holdings America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 12,000,000	北米事業会社の統括	100.0	役員の兼任等…無
Brierley & Partners, Inc.	アメリカ合衆国 テキサス	米ドル 1	マーケティングに関するコンサルティングサービス及びITサービス	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
野村総合研究所(北京)有限公司 ※2	中華人民共和国 北京	米ドル 21,000,000	情報システムの開発及び運用	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Asia Pacific Private Limited ※2	シンガポール 共和国	シンガポールドル 46,878,450	アジア事業会社の統括	100.0	役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Australia Pty Ltd	オーストラリア連邦 メルボルン	豪ドル 14,000,000	豪州事業会社の統括	100.0	役員の兼任等…1人
ASG Group Limited ※2	オーストラリア連邦 パース	豪ドル 221,196,847.21	コンサルティングサービス及び情報システムの運用	100.0	役員の兼任等…無
SMS Management & Technology Limited ※2	オーストラリア連邦 メルボルン	豪ドル 63,401,769.74	コンサルティングサービス、情報システムの開発及び運用、人材派遣	100.0 (100.0)	役員の兼任等…1人
その他56社					
《持分法適用関連会社》 全9社					
《その他の関係会社》				被所有	
野村ホールディングス(株) ※1	東京都 中央区	百万円 594,492	持株会社	39.3 (9.7)	開発・製品販売、運用サービス提供 役員の兼任等…無

- (注)1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合又は間接被所有割合を内書きで記載しています。
 2. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役及び監査役の当該会社取締役又は監査役の兼任人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役又は監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しています。
 3. ※1：有価証券報告書の提出会社です。
 4. ※2：特定子会社です。
 5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中の将来に関する記載は、当年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、コーポレート・ステートメントである「未来創発—Dream up the future.—」を掲げ、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」、「お客様の信頼を得て、お客様とともに栄える」ことを使命と考えています。この使命を果たすべく、お客様の問題を先取りして解決策を導く「ナビゲーション」から、具体的な解決策を実施・運用する「ソリューション」までのトータルソリューションにより価値の最大化を目指すことを経営目標としています。

また、「新たな価値創造を通じた『活力ある未来社会の共創』」、「社会資源の有効活用を通じた『最適社会の共創』」、「社会インフラの高度化を通じた『安全安心社会の共創』」という「NR Iらしい3つの社会価値」を作り出すことにより、社会課題の解決と持続可能な未来社会の実現に貢献していきます。

(2) 経営戦略

<中期経営計画>

昨今、企業においては、成長や競争力強化のため、DX(デジタルトランスフォーメーション)といわれるデジタル技術を活用した業務プロセスの変革やビジネスモデルの変革が、グローバルで進展しています。その一方で、既存システムの複雑化・ブラックボックス化がDX実現への阻害要因になっているほか、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)など新しいデジタル技術を活用した新規市場の創出を推進するIT人材の不足、さらにはグローバル事業の強化やクラウド利用によるITコスト削減も引き続き顧客企業における重要な経営課題となっています。

このような事業環境のもと、当社は、長期経営ビジョン「Vision2022」の実現に向け、新たに後半4か年の「NR Iグループ中期経営計画(2019年度～2022年度)」(以下「中期経営計画2022」という。)を策定しました。

中期経営計画2022では、DX戦略、グローバル戦略、人事・リソース戦略の3つの戦略テーマを設定しています。顧客との価値共創を通じて、当社グループの持続的成長と持続可能な未来社会づくりを目指します。

中期経営計画2022の成長戦略

- ・DX戦略：テクノロジーを活用した顧客のビジネスモデル・プロセスの変革
当社グループの強みを活かしたビジネスプラットフォームの進化
クラウドを活用し多様化するシステム基盤からアプリ開発までをトータル支援
- ・グローバル戦略：豪州・米国での外部成長を軸に事業基盤を拡大
- ・人材・リソース戦略：当社グループの競争力を支える人材の採用・育成、パートナー連携

当社グループは、中期経営計画2022の最終年度(2022年度)に、売上高6,700億円以上、海外売上高1,000億円、営業利益1,000億円、営業利益率14%以上、EBITDAマージン20%以上、ROE14%を目指します。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益及び営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しています。また、資本効率の観点からROEを重視し、EPSの成長を通じた持続的な株主価値の向上に努めています。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

<経営環境の認識>

当社グループはこれまで、国内市場においては金融業や流通業における顧客基盤の構築や金融分野のビジネスプラットフォームの提供などを通して、グローバル市場においては日本企業のグローバル化への対応と、主に豪州でのM&Aなどを通して成長してきました。一方で、顧客企業においてはDX関連のIT投資が増加し、業務プロセスを変革する段階から、ビジネスモデルそのものを変革する段階へと急速に進展しています。

このような環境の中、当社グループが今後さらなる成長を実現するためには、国内外の既存事業領域における競争優位性をさらに高めつつ、DX領域においても信頼されるパートナーとしての地位を確立し、顧客との取引を大型化する必要があると考えています。そのためにはDX事業やグローバル事業を推進する人材の確保が必要であり、採用と育成の強化が重要であると認識しています。

<DX事業の推進>

DX領域においては、AIやIoT、ブロックチェーンといった新しい技術が次々と生み出されています。顧客の業務プロセス、ビジネスモデルを変革・拡大していくためには、戦略策定からソリューションの実装まで、顧客とともに仮説検証を繰り返しながらビジネスを創出することが必要です。当社グループは、顧客の現在の業務プロセス変革・インフラ変革からビジネスモデルそのものの変革まで、顧客のDXパートナーとして、コンサルタントとシステムエンジニアが一体となり継続的に事業拡大に取り組んでいきます。

昨今、金融業界では業態自体の変革のほか、異業種からの新規参入が起きるなど業界の構造変化が起きています。その変化に対応するため、高品質な共同利用型サービスの提供やビジネスプロセスアウトソーシングなどのサービスラインアップの充実のほか、API(アプリケーションをつなぐインタフェース)提供など新たな事業創出による新規顧客獲得にも取り組んでいきます。

また、クラウド領域においては、企業におけるITシステムのクラウド化の進展に伴い、多様化するシステム基盤をトータルで支援していくことが必要です。老朽化したITシステムの刷新対応やクラウド上でのアプリ開発などの

ニーズを捉え、従来の基盤サービスラインアップを拡大することでスピーディな対応とコスト最適化に取り組みます。

<グローバル事業の推進>

グローバル事業では、当社グループが設立した現地法人のほか、豪州・米国におけるM&Aにより事業拡大を進めてきました。引続きグローバルでの競争力確保に向けて、既存事業の拡大のほか、豪州ではより一層の外部成長を、北米では先進的な技術・ノウハウを持つ企業の高付加価値な知的財産の獲得を目指します。

また、「Vision2022」で掲げた海外売上高1,000億円の実現に向けては、グローバル戦略を着実に推進していく体制構築が必要です。そのため、新たに設置したグローバル本社機構を中心として、グローバル戦略の策定や執行を支援するとともに、海外子会社のガバナンスを強化していきます。

<人材の確保・育成>

これらの施策を着実に実行していくには、付加価値の源泉である人材の確保と育成が不可欠です。現状では特にDX領域やグローバル事業を着実に推進できる人材の確保が急務となっており、新卒・キャリア採用の強化と社員の育成に取り組みます。

また、技術・ノウハウを保有する企業との関係強化を図っていきます。さらには、社員が活躍・チャレンジできる風土の醸成とダイバーシティの推進を行うとともに多様な働き方を推進し、当社グループらしい働き方改革を実現していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、I F R S (国際会計基準)を任意適用する方向で検討しています。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,541	124,773
売掛金	75,817	88,101
開発等未収収益	36,250	44,010
有価証券	1,218	2,121
営業貸付金	3,925	1,725
信用取引資産	6,945	7,412
商品	728	861
仕掛品	388	1,269
前払費用	5,525	6,445
短期差入保証金	3,404	3,504
その他	4,734	5,770
貸倒引当金	△205	△207
流動資産合計	298,275	285,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,226	64,641
減価償却累計額	△27,270	△28,943
建物及び構築物（純額）	36,955	35,698
信託建物	8,479	8,525
減価償却累計額	△169	△341
信託建物（純額）	8,309	8,184
機械及び装置	22,845	22,221
減価償却累計額	△17,103	△17,706
機械及び装置（純額）	5,741	4,515
工具、器具及び備品	29,148	28,497
減価償却累計額	△19,376	△19,208
工具、器具及び備品（純額）	9,772	9,288
土地	7,060	7,060
リース資産	2,409	2,500
減価償却累計額	△1,720	△1,870
リース資産（純額）	688	629
有形固定資産合計	68,528	65,376
無形固定資産		
ソフトウェア	49,502	45,824
ソフトウェア仮勘定	11,569	13,064
のれん	36,624	27,572
その他	6,051	5,044
無形固定資産合計	103,747	91,505
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 88,999	※1 80,203
関係会社株式	※2 5,230	※2 5,637
従業員に対する長期貸付金	7	0
リース投資資産	411	314
差入保証金	13,834	12,913
退職給付に係る資産	55,700	60,050
繰延税金資産	2,654	3,658
その他	5,831	6,769
貸倒引当金	△103	△25
投資その他の資産合計	172,566	169,522
固定資産合計	344,842	326,404
資産合計	643,117	612,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,882	27,698
短期借入金	6,074	6,345
1年内償還予定の社債	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	23,707	4,679
信用取引負債	1,014	1,672
リース債務	611	525
未払金	10,992	7,766
未払費用	15,309	14,913
未払法人税等	21,233	6,435
前受金	11,747	15,536
短期受入保証金	4,540	5,992
賞与引当金	20,327	20,981
受注損失引当金	50	933
資産除去債務	71	17
その他	8,571	10,765
流動負債合計	162,133	124,264
固定負債		
社債	34,082	33,931
長期借入金	408	13,213
リース債務	765	530
繰延税金負債	5,553	5,928
退職給付に係る負債	5,661	6,270
資産除去債務	1,047	2,394
その他	194	152
固定負債合計	47,714	62,419
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※3 594	※3 476
特別法上の準備金合計	594	476
負債合計	210,442	187,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	19,338
資本剰余金	14,776	15,551
利益剰余金	393,487	423,047
自己株式	△41,218	△72,197
株主資本合計	385,645	385,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,445	27,152
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	△3,955	△4,065
退職給付に係る調整累計額	5,051	2,153
その他の包括利益累計額合計	33,538	25,239
新株予約権	1,301	978
非支配株主持分	12,188	13,075
純資産合計	432,674	425,032
負債純資産合計	643,117	612,192

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上高	471,488	501,243
売上原価	※1 311,868	※1 336,508
売上総利益	159,619	164,735
販売費及び一般管理費	※2, ※3 94,481	※2, ※3 93,293
営業利益	65,138	71,442
営業外収益		
受取利息	160	264
受取配当金	1,514	1,145
投資事業組合運用益	58	56
その他	271	276
営業外収益合計	2,004	1,743
営業外費用		
支払利息	261	441
投資事業組合運用損	14	24
社債発行費	137	—
自己株式取得費用	307	199
持分法による投資損失	81	18
為替差損	159	34
その他	19	56
営業外費用合計	981	776
経常利益	66,161	72,409
特別利益		
投資有価証券売却益	22,078	9,079
関係会社株式売却益	10	183
新株予約権戻入益	16	3
金融商品取引責任準備金戻入	—	118
特別利益合計	22,104	9,385
特別損失		
固定資産売却損	153	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	※4 52	※4 1,346
減損損失	—	※5 3,698
オフィス再編費用	※6 5,532	—
特別損失合計	5,738	5,044
税金等調整前当期純利益	82,527	76,749
法人税、住民税及び事業税	27,091	21,269
法人税等調整額	△734	3,943
法人税等合計	26,356	25,213
当期純利益	56,171	51,535
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	55,145	50,931
非支配株主に帰属する当期純利益	1,025	604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,704	△5,355
繰延ヘッジ損益	8	3
為替換算調整勘定	△3,080	△90
退職給付に係る調整額	※7, ※8 3,241	※7, ※8 △2,871
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△19
その他の包括利益合計	△4,516	△8,333
包括利益	51,654	43,202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,590	42,632
非支配株主に係る包括利益	1,064	570

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	14,710	400,345	△37,316	396,339
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△20,817		△20,817
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,145		55,145
自己株式の取得				△50,009	△50,009
自己株式の処分		88		4,832	4,920
自己株式の消却		△41,275		41,275	—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		41,186	△41,186		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		66			66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	66	△6,858	△3,901	△10,693
当期末残高	18,600	14,776	393,487	△41,218	385,645

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	37,165	△11	△893	1,832	38,093	1,220	11,644	447,297
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△20,817
親会社株主に帰属する 当期純利益								55,145
自己株式の取得								△50,009
自己株式の処分								4,920
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰 余金への振替								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,720	8	△3,062	3,219	△4,555	81	544	△3,929
当期変動額合計	△4,720	8	△3,062	3,219	△4,555	81	544	△14,623
当期末残高	32,445	△3	△3,955	5,051	33,538	1,301	12,188	432,674

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	14,776	393,487	△41,218	385,645
当期変動額					
新株の発行	738	738			1,476
剰余金の配当			△21,372		△21,372
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,931		50,931
自己株式の取得				△36,578	△36,578
自己株式の処分		60		5,599	5,659
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△23			△23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	738	774	29,559	△30,979	93
当期末残高	19,338	15,551	423,047	△72,197	385,739

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,445	△3	△3,955	5,051	33,538	1,301	12,188	432,674
当期変動額								
新株の発行								1,476
剰余金の配当								△21,372
親会社株主に帰属する 当期純利益								50,931
自己株式の取得								△36,578
自己株式の処分								5,659
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰 余金への振替								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,293	3	△110	△2,898	△8,299	△323	886	△7,736
当期変動額合計	△5,293	3	△110	△2,898	△8,299	△323	886	△7,642
当期末残高	27,152	—	△4,065	2,153	25,239	978	13,075	425,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,527	76,749
減価償却費	31,941	30,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△73
受取利息及び受取配当金	△1,674	△1,410
支払利息	261	441
投資事業組合運用損益 (△は益)	△43	△32
持分法による投資損益 (△は益)	81	18
固定資産売却損益 (△は益)	153	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22,077	△9,079
投資有価証券評価損益 (△は益)	52	1,346
関係会社株式売却損益 (△は益)	△10	△183
新株予約権戻入益	△16	△3
減損損失	—	3,698
オフィス再編費用	5,532	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,163	△16,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62	△1,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,487	4,584
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,413	653
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10,121	△8,349
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	714	477
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,540	882
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,298	922
営業貸付金の増減額 (△は増加)	105	2,200
信用取引資産の増減額 (△は増加)	4,676	△467
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	5,442	△100
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△7,772	658
短期受入保証金の増減額 (△は減少)	△3,165	1,452
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	—	△118
その他	5,977	3,829
小計	86,010	90,960
利息及び配当金の受取額	1,896	1,607
利息の支払額	△263	△445
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,150	△35,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,493	56,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,996	△2,586
定期預金の払戻による収入	1,309	2,518
有価証券の取得による支出	△1,000	△2,006
有価証券の売却及び償還による収入	6,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△16,932	△5,527
有形固定資産の売却による収入	502	5
無形固定資産の取得による支出	△21,600	△19,973
資産除去債務の履行による支出	△76	△45
投資有価証券の取得による支出	△12,508	△15,262
投資有価証券の売却及び償還による収入	42,554	24,095
関係会社株式の取得による支出	△3,647	△637
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △9,637	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△854	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,586
従業員に対する長期貸付けによる支出	△4	△1
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	9	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,882	△16,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,646	1,214
短期借入金の返済による支出	△4,701	△809
長期借入れによる収入	943	17,500
長期借入金の返済による支出	△5,732	△23,704
社債の発行による収入	23,908	—
社債の償還による支出	—	△15,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△319	△657
自己株式の処分による収入	5,067	6,640
自己株式の取得による支出	△50,675	△36,785
配当金の支払額	△20,817	△21,370
非支配株主への配当金の支払額	△99	△133
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,829	△73,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,529	△1,519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,251	△35,102
現金及び現金同等物の期首残高	152,051	158,303
現金及び現金同等物の期末残高	※1 158,303	※1 123,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社70社全てを連結しています。

主要な連結子会社名

NR I ネットコム(株)、NR I セキュアテクノロジーズ(株)、NR I データ i テック(株)、NR I プロセスイノベーション(株)、NR I システムテクノ(株)、(株)だいこう証券ビジネス、(株)DSB情報システム、Nomura Research Institute Holdings America, Inc.、Brierley & Partners, Inc.、野村総合研究所(北京)有限公司、Nomura Research Institute Asia Pacific Private Limited、ASG Group Limited、SMS Management & Technology Limited、Nomura Research Institute Australia Pty Ltd

当連結会計年度に、新規設立に伴い3社を新たに連結の範囲に含めています。また、持分売却に伴い2社を連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社9社に対する投資について、持分法を適用しています。

主要な持分法適用の関連会社名

丸紅ITソリューションズ(株)、上海菱威深信息技术有限公司、(株)ウエルス・スクエア、KDDI デジタルデザイン(株)

当連結会計年度に、共同出資により1社を新たに持分法適用の範囲に含めています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、9社の決算日が12月31日、23社の決算日が6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、これらの連結子会社について、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法(ただし、国内連結会社が1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物(信託建物を含む。)及び構築物	5～50年
機械及び装置	5年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間(原則3年)に基づく均等配分額を下限とした、見込販売数量若しくは見込販売収益に基づく償却方法を採用しています。

顧客へのサービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しています。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を主として採用しています。また、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。

③ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、期末において損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しています。

④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、一部金融事業を営む連結子会社が、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～15年)による定額法により費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア及びコンサルティングプロジェクトに係る売上高及び売上原価の認識基準

原則として工事進行基準を適用しています。この場合の進捗度の見積りは、原価比例法を用いています。

なお、期末時点で未完成のプロジェクトに係る工事進行基準の適用に伴う売上高に対応する債権を、連結貸借対照表上「開発等未収収益」として計上しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引等	外貨建金銭債権債務(予定取引を含む。)
金利スワップ取引	社債

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、為替相場に係る変動リスクの回避を目的に、また、借入等に係るヘッジ取引は、金利変動リスクの回避を目的に、行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しています。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しています。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

2. 適用予定日

適用時期については、現在検討中です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が11,506百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が920百万円増加しています。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が10,585百万円減少しています。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が10,585百万円減少しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(追加情報)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生の拡充等により当社の持続的成長を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しています。

同プランは、NR I グループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであり、同プランを実施するため当社はNR I グループ社員持株会専用信託(以下この項において「持株会信託」という。)を設定しています。

(1) 2016年3月導入の信託型従業員持株インセンティブ・プラン

持株会信託は、信託の設定後3年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、あらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、従業員に金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、期末における持株会信託の資産及び負債を当社の連結貸借対照表に計上し、持株会信託が保有する当社株式については、持株会信託の帳簿価額で純資産の部の自己株式に計上します。持株会信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。持株会信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上した上で、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

この持株会信託は2019年3月に終了しています。持株会信託が借入債務を完済し、当社による保証債務の履行はありません。当連結会計年度末における計上はありませんが、前連結会計年度末に連結貸借対照表に計上した持株会信託の保有する当社株式は3,959百万円(1,115千株)、持株会信託における借入金は2,880百万円です。

(2) 2019年3月導入の信託型従業員持株インセンティブ・プラン

持株会信託は、信託の設定後4年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、あらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、従業員に金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、期末における持株会信託の資産及び負債を当社の連結貸借対照表に計上し、持株会信託が保有する当社株式については、持株会信託の帳簿価額で純資産の部の自己株式に計上します。持株会信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。持株会信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上した上で、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

当連結会計年度末に連結貸借対照表に計上した持株会信託の保有する当社株式は6,576百万円(1,339千株)、持株会信託における借入金は17,500百万円です。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(2018年3月31日)

投資有価証券を、取引所への長期差入保証金の代用として130百万円、(株)日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として418百万円、それぞれ差し入れています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

投資有価証券を、取引所への長期差入保証金の代用として109百万円、(株)日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として328百万円、それぞれ差し入れています。

※2 関連会社に対するものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
関係会社株式	5,230	5,637

※3 特別法上の準備金

前連結会計年度(2018年3月31日)

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。
金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

当連結会計年度(2019年3月31日)

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。
金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

4 訴訟

当社は、2015年4月30日付で日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)から訴訟の提起を受け、現在係争中です。

同社は、全国の郵便局等を結ぶ通信ネットワークを新回線へ移行するに当たり、ソフトバンク(株)に対し回線サービスの調達・保守業務を、当社に対しネットワークの移行管理・調整業務を、発注しました。この新回線への移行が遅延し損害を被ったとして、日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)は、ソフトバンク(株)及び当社に対し、16,150百万円を連帯して支払うよう求めています。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
△1,540	882

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
貸倒引当金繰入額	45	△45
役員報酬	1,101	1,069
給料及び手当	29,681	30,506
賞与引当金繰入額	6,751	6,783
退職給付費用	2,678	2,533
福利厚生費	6,348	6,532
教育研修費	1,705	1,851
不動産賃借料	6,698	6,247
事務委託費	16,740	17,073
事務用品費	5,013	4,529
減価償却費	1,910	1,714
のれん償却額	4,143	3,931

※3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりです。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
5,170	3,665

※4 投資有価証券評価損

前連結会計年度及び当連結会計年度について、当社が保有する投資有価証券の一部につき、減損処理を行ったものです。

※5 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しています。

(1) 減損損失を認識した資産及び金額

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
北米	—	のれん	3,698

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるBrierley & Partners, Inc. の収益性が低下したことにより、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから減損損失を認識しました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っています。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを10.0%(税引後)で割り引いて算定しています。

※6 オフィス再編費用

研修施設・寮の移転及び主要オフィスへの集約によるものです。

※7 その他の包括利益に係る組替調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,812	58
組替調整額	△20,600	△7,810
計	△6,787	△7,752
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	497	0
組替調整額	△56	4
資産の取得原価調整額	△425	—
計	14	4
為替換算調整勘定		
当期発生額	△3,080	△90
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,068	△3,340
組替調整額	△436	△790
計	4,631	△4,130
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	18	△19
税効果調整前合計	△5,204	△11,988
税効果額	687	3,655
その他の包括利益合計	△4,516	△8,333

※8 その他の包括利益に係る税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	△6,787	△7,752
税効果額	2,083	2,397
税効果調整後	△4,704	△5,355
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	14	4
税効果額	△5	△1
税効果調整後	8	3
為替換算調整勘定		
税効果調整前	△3,080	△90
税効果額	—	—
税効果調整後	△3,080	△90
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	4,631	△4,130
税効果額	△1,390	1,259
税効果調整後	3,241	△2,871
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	18	△19
税効果額	—	—
税効果調整後	18	△19
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△5,204	△11,988
税効果額	687	3,655
税効果調整後	△4,516	△8,333

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)2	264,000	—	13,000	251,000
計	264,000	—	13,000	251,000
自己株式				
普通株式(注)1、3、4	15,866	11,459	14,482	12,844
計	15,866	11,459	14,482	12,844

(注)1. 自己株式数は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首1,946千株、当連結会計年度末1,115千株)を含んでいます。

- 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。
- 自己株式の増加は、2017年7月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得(市場買付け)による増加(11,457千株)、単元未満株式の買取り(2千株)によるものです。
- 自己株式の減少は、2018年1月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少(13,000千株)、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付(651千株)、NR I グループ社員持株会専用信託による当社株式の売却(NR I グループ社員持株会への売却(831千株))によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,258
連結子会社	—	—	—	—	—	—	43
計	—	—	—	—	—	—	1,301

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	10,003	40	2017年3月31日	2017年5月30日
2017年10月26日 取締役会	普通株式	10,814	45	2017年9月30日	2017年11月30日

(注)1. 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(2017年5月決議分77百万円、2017年10月決議分67百万円)を含んでいます。

- 2017年10月26日取締役会決議の1株当たり配当額は、記念配当5円を含んでいます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月16日 取締役会	普通株式	10,767	利益剰余金	45	2018年3月31日	2018年6月1日

(注)1. 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(50百万円)を含んでいます。

- 1株当たり配当額は、記念配当5円を含んでいます。

II 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)2	251,000	260	—	251,260
計	251,000	260	—	251,260
自己株式				
普通株式(注)1、3、4	12,844	6,884	1,566	18,162
計	12,844	6,884	1,566	18,162

(注)1. 自己株式数は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首1,115千株、当連結会計年度末1,339千株)を含んでいます。

- 発行済株式総数の増加は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものです。
- 自己株式の増加は、2018年4月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得(市場買付け)による増加(5,544千株)、NR I グループ社員持株会専用信託による当社株式の取得(1,339千株)、単元未満株式の買取り(0千株)によるものです。
- 自己株式の減少は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付(451千株)、NR I グループ社員持株会専用信託による当社株式の売却(NR I グループ社員持株会への売却(1,115千株))によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	934
連結子会社	—	—	—	—	—	—	43
計	—	—	—	—	—	—	978

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月16日 取締役会	普通株式	10,767	45	2018年3月31日	2018年6月1日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	10,605	45	2018年9月30日	2018年11月30日

(注)1. 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(2018年5月決議分50百万円、2018年10月決議分33百万円)を含んでいます。

- 2018年5月16日取締役会決議の1株当たり配当額は、記念配当5円を含んでいます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2019年5月15日の取締役会に、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	10,549	利益剰余金	45	2019年3月31日	2019年5月31日

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(60百万円)を含んでいます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	159,541	124,773
有価証券勘定	1,218	2,121
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,457	△1,689
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等	△999	△2,004
現金及び現金同等物	158,303	123,200

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(2018年3月31日)

株式の取得により新たにSMS Management & Technology Limitedほか14社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と会社取得による支出(純額)との関係は、次のとおりです。

(単位：百万円)

流動資産	5,575
固定資産	4,239
のれん	6,928
流動負債	△5,362
固定負債	△1,506
株式の取得の対価	9,874
現金及び現金同等物	△236
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,637

(注) 上記の金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額です。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)における事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。

(コンサルティング)

経営・事業戦略及び組織改革等の立案・実行を支援する経営コンサルティングのほか、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 ※1	連結財務諸表 計上額 ※2
	コンサルテ ィング	金融 I T ソ リユージュ ン	産業 I T ソ リユージュ ン	I T 基盤サ ービス			
売上高							
外部顧客への売上高	34,577	252,122	154,917	29,870	471,488	—	471,488
セグメント間の内部売 上高又は振替高	755	2,444	2,667	92,472	98,340	△98,340	—
計	35,332	254,567	157,585	122,342	569,828	△98,340	471,488
セグメント利益	6,561	27,673	15,119	14,764	64,119	1,018	65,138
セグメント資産	21,820	144,316	119,881	78,181	364,199	278,917	643,117
その他の項目							
減価償却費	69	14,264	4,978	10,912	30,226	1,715	31,941
のれんの償却額	351	755	3,036	—	4,143	—	4,143
持分法適用会社への投 資額	91	236	4,903	—	5,230	—	5,230
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	194	15,541	15,863	5,469	37,069	11,234	48,303

※1：調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
- (2) セグメント資産の調整額278,917百万円には各事業セグメントに配分していない全社資産282,250百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,333百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額に重要なものはありません。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各事業セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

※2：セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

※3：当連結会計年度の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を適用しており、また、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 ※1	連結財務諸表 計上額 ※2
	コンサルテ ィング	金融ITソ リユーショ ン	産業ITソ リユーショ ン	IT基盤サ ービス			
売上高							
外部顧客への売上高	41,304	252,367	174,417	33,153	501,243	—	501,243
セグメント間の内部売 上高又は振替高	642	2,794	2,697	94,623	100,757	△100,757	—
計	41,947	255,162	177,114	127,777	602,001	△100,757	501,243
セグメント利益	7,810	27,095	18,425	17,130	70,461	980	71,442
セグメント資産	21,306	163,572	115,340	72,178	372,398	239,793	612,192
その他の項目							
減価償却費	175	12,827	5,471	10,325	28,798	1,628	30,427
のれんの償却額	330	703	2,897	—	3,931	—	3,931
持分法適用会社への投 資額	87	596	4,760	192	5,637	—	5,637
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	58	14,488	5,144	5,266	24,958	1,318	26,276

※1：調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
- (2) セグメント資産の調整額239,793百万円には各事業セグメントに配分していない全社資産243,459百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,665百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額に重要なものはありません。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各事業セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

※2：セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

※3：2017年9月26日に行われたSMS Management & Technology Limitedとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。これにより、産業ITソリューションセグメントにおけるのれんの金額が減少しています。

詳細については、「5. (5)連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間にセグメントの区分を一部変更しました。

また、当第3四半期連結会計期間にセグメントの区分を一部変更しており、「その他」に区分していた事業セグメントを経営管理上の観点から事業間のシナジー強化のため、全て「産業ITソリューション」セグメントに変更しました。

前年度については当該変更後の区分による数値を用いています。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	78,987	25.9
開発・製品販売	138,111	4.7
運用サービス	241,198	11.0
商品販売	13,191	4.4
計	471,488	11.1

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合並びに関連する主な報告セグメントの名称は次のとおりです。

顧客の名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前年度比 (%)	関連する セグメント名
野村ホールディングス(株)	77,937	16.5	8.8	金融ITソリューション
(株)セブン&アイ・ホールディングス	47,001	10.0	3.8	産業ITソリューション 金融ITソリューション

(注) 顧客ごとの売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	90,816	15.0
開発・製品販売	150,467	8.9
運用サービス	244,273	1.3
商品販売	15,686	18.9
計	501,243	6.3

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域ごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

日本	オセアニア	北米	アジア・その他	計
448,162	35,858	9,738	7,484	501,243

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合並びに関連する主な報告セグメントの名称は次のとおりです。

顧客の名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前年度比 (%)	関連する セグメント名
野村ホールディングス(株)	60,579	12.1	△22.3	金融ITソリューション
(株)セブン&アイ・ホールディングス	49,109	9.8	4.5	産業ITソリューション 金融ITソリューション

(注) 顧客ごとの売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング	金融 I T ソリ ユーション	産業 I T ソリ ユーション	I T 基盤サー ビス			
減損損失	—	—	3,698	—	3,698	—	3,698

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング	金融 I T ソリ ユーション	産業 I T ソリ ユーション	I T 基盤サー ビス			
当期償却額	351	755	3,036	—	4,143	—	4,143
当期末残高	3,515	5,362	27,746	—	36,624	—	36,624

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング	金融 I T ソリ ユーション	産業 I T ソリ ユーション	I T 基盤サー ビス			
当期償却額	330	703	2,897	—	3,931	—	3,931
当期末残高	3,009	4,385	20,177	—	27,572	—	27,572

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	12,528	11,372
1年超	42,859	36,297
計	55,387	47,670

(関連当事者情報)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	野村ホール ディングス(株)	東京都 中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 29.0 間接 9.5	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 役員の兼任等 転籍1人	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供	54,531	売掛金及 び開発等 未収収益	6,172

(注)1. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高(消費税等の課税対象取引に係るものに限る。)は消費税等を含んでいます。

2. 取引の条件は、システム開発・製品販売及び運用サービス等に係る費用を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	野村ホール ディングス(株)	東京都 中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 29.6 間接 9.7	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 役員の兼任等 無	システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供	40,098	売掛金及 び開発等 未収収益	5,793

(注)1. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高(消費税等の課税対象取引に係るものに限る。)は消費税等を含んでいます。

2. 取引の条件は、システム開発・製品販売及び運用サービス等に係る費用を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	野村証券(株)	東京都 中央区	10,000	証券業	(被所有) 直接 0.1 間接 -	証券業務の受託 及び信用取引に 係る貸付等 役員の兼任等 転籍1人	信用取引に係る 貸付	32,115	信用取引 資産	-
							信用取引に係る 貸証券受入金	248,418	信用取引 負債	-

(注)1. 野村証券(株)は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス(株)の子会社です。

2. 信用取引については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額	6,205	6,422
未払事業所税	137	136
未払事業税	1,187	656
退職給付に係る負債	10,608	10,569
減価償却費等	6,895	6,880
少額固定資産費	287	288
進行基準調整額	138	414
投資有価証券評価損等	2,029	2,704
税務上の繰越欠損金	3,494	2,867
連結会社間内部利益消去	765	774
オフィス再編費用	1,784	967
信託型従業員持株インセンティブ・プランの分配額に係る税効果	0	832
その他	4,344	3,784
繰延税金資産小計	37,880	37,299
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注2)	-	△2,755
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	△3,064
評価性引当額小計	△6,560	△5,820
繰延税金資産合計	31,319	31,478
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,124	△10,727
特別償却準備金	△47	△29
固定資産圧縮積立金	△367	△367
在外子会社の留保利益	△564	△685
退職給付に係る資産	△17,472	△18,575
その他	△2,642	△3,362
繰延税金負債合計	△34,219	△33,747
繰延税金資産(△負債)の純額 (注1)	△2,899	△2,269

(注)1. 2019年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年3月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。また、繰延税金資産(△負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	2,654	3,658
固定負債－繰延税金負債	△5,553	△5,928

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金 ※1	288	342	331	—	1,414	489	2,867
評価性引当額	△177	△342	△331	—	△1,414	△489	△2,755
繰延税金資産	111	—	—	—	—	—	※2 111

※1： 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

※2： 翌連結会計年度において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	—	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	0.2
将来の解消見込みが不明のため一時差異を認識し ない投資有価証券評価損等の発生・解消	—	0.3
税務上の繰越欠損金等	—	△1.2
のれんの償却額	—	1.6
減損損失	—	1.5
その他	—	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	32.9

(注) 前連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、必要に応じ、短期資金は銀行借入やコマーシャルペーパー等により、長期資金は社債等発行や銀行借入により、調達します。資金運用については、安全性の高い金融商品を中心に行います。デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的に限って行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び開発等未収収益は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

営業債権である買掛金は、支払までの期間はおおむね短期です。

営業債権債務が外貨建である場合、為替の変動リスクにさらされていますが、一部、為替予約取引等によりそのリスクをヘッジしています。

有価証券は、主に株式、債券及び公社債投資信託であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式です。これらは、発行体等の信用リスク及び市場価格・為替・金利の変動リスクにさらされています。定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

社債及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金の調達を目的とするものです。一部、金利変動リスクにさらされていますが、社債については金利スワップ取引によりそのリスクをヘッジしています。資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰り見通しを策定し当社グループ全体の資金管理を行うほか、安定した調達先の確保等により、そのリスクを軽減しています。

このほか、一部金融事業を営む子会社において、信用取引貸付金及び営業貸付金があります。信用取引資産である信用取引貸付金は、証券会社に対する貸付でありその信用リスクにさらされていますが、証券会社ごとに与信限度額を設け、また購入株式を担保とした上でさらに保証金を受け入れています。営業貸付金は、個人又は法人に対する貸付でありその信用リスクにさらされていますが、担保として有価証券を受け入れています。

デリバティブ取引は、外貨建の金銭債権債務(予定取引を含む。)に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とした為替予約取引等と、借入等に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引であり、いずれもヘッジ会計を適用しています。これらは取引金融機関の信用リスクにさらされていますが、格付けの高い金融機関とのみ取引を行うことによりそのリスクを軽減しています。取引の実行に当たっては、取引権限や取引対象等を定めた取締役会の決議に則り、財務部門が取引を実行しています。その取引実績は、定期的に取締役会に報告しています。ヘッジ有効性の評価については、個別取引ごとにヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり高い有効性があるとみなされる場合は、有効性の判定を省略しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	159,541	159,541	—
(2) 売掛金	75,817	75,817	—
(3) 開発等未収収益	36,250	36,250	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	87,360	87,360	—
(5) 営業貸付金	3,925	3,925	—
(6) 信用取引資産	6,945	6,945	—
(7) 短期差入保証金	3,404	3,404	—
資産計	373,244	373,244	—
(1) 買掛金	22,882	22,882	—
(2) 短期借入金	6,074	6,074	—
(3) 信用取引負債	1,014	1,014	—
(4) 短期受入保証金	4,540	4,540	—
(5) 社債 ※1	49,082	49,063	△19
(6) 長期借入金 ※2	24,115	24,118	2
負債計	107,708	107,692	△16
デリバティブ取引 ※3	5	5	—

※1：社債には、1年内償還予定の社債15,000百万円を含めています。

※2：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金23,707百万円を含めています。

※3：デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には()で示しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	124,773	124,773	—
(2) 売掛金	88,101	88,101	—
(3) 開発等未収収益	44,010	44,010	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式	79,286	79,286	—
(5) 営業貸付金	1,725	1,725	—
(6) 信用取引資産	7,412	7,412	—
(7) 短期差入保証金	3,504	3,504	—
資産計	348,812	348,812	—
(1) 買掛金	27,698	27,698	—
(2) 短期借入金	6,345	6,345	—
(3) 信用取引負債	1,672	1,672	—
(4) 短期受入保証金	5,992	5,992	—
(5) 社債	33,931	34,296	365
(6) 長期借入金 ※1	17,893	17,893	—
負債計	93,534	93,899	365
デリバティブ取引 ※2	—	—	—

※1：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金4,679百万円を含めています。

※2：デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には()で示しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(7) 短期差入保証金

これらは全て短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であり、また、長期のものについては信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値をもって計上しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

株式については取引所の価格、債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託については公表されている基準価格を、それぞれ時価としています。

(5) 営業貸付金、(6) 信用取引資産

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、取引先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、当該帳簿価額を時価としています。貸倒懸念債権については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似していることから、当該価額を時価としています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 信用取引負債、(4) 短期受入保証金

これらはおおむね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 社債

社債は、市場価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としています。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、元利金を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を、時価としています。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「資産 (4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式等 ※1	7,361	7,895
投資事業組合等への出資金 ※2	727	781

※1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式が前連結会計年度において5,230百万円、当連結会計年度において5,637百万円含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

(注)3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	159,541	—	—	—
売掛金	75,642	175	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	—	1,004	—
社債	15,100	10,000	—	—
営業貸付金	3,925	—	—	—
信用取引資産	6,945	—	—	—
短期差入保証金	3,404	—	—	—
計	264,558	10,175	1,004	—

※：開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載していません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	124,773	—	—	—
売掛金	88,009	91	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	4	1,000	—
社債	3,000	23,800	—	—
営業貸付金	1,725	—	—	—
信用取引資産	7,412	—	—	—
短期差入保証金	3,504	—	—	—
計	228,424	23,895	1,000	—

※：開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載していません。

(注)4. 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	15,000	—	—	—	4,082	30,000
長期借入金 ※	23,707	326	81	—	—	—
計	38,707	326	81	—	4,082	30,000

※：長期借入金の一部は、信託型従業員持株インセンティブ・プランに基づき設定されたNR I グループ社員持株会専用信託が借り入れたものです。3か月ごとに、当該信託が保有する株式の売却代金等相当額を返済することになっており、個々の分割返済について金額による定めはありません。このため、当該借入金の返済予定額は、株式の売却見込等による概算値を記載しています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	3,931	—	30,000
長期借入金 ※	4,679	4,681	4,524	4,006	—	—
計	4,679	4,681	4,524	7,938	—	30,000

※：長期借入金の一部は、信託型従業員持株インセンティブ・プランに基づき設定されたNR I グループ社員持株会専用信託が借り入れたものです。3か月ごとに、当該信託が保有する株式の売却代金等相当額を返済することになっており、個々の分割返済について金額による定めはありません。このため、当該借入金の返済予定額は、株式の売却見込等による概算値を記載しています。

(有価証券関係)

- 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,881	13,333	45,547
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,033	1,032	0
	社債	9,510	9,504	6
	(3) その他	695	615	80
	小計	70,120	24,485	45,635
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,255	4,452	△196
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4	4	△0
	社債	15,577	15,605	△27
	(3) その他	259	259	—
	小計	20,097	20,321	△224
	計	90,218	44,807	45,410

- (注)1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。
2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,017	11,129	37,888
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,030	1,027	3
	社債	8,519	8,500	19
	(3) その他	774	719	54
	小計	59,342	21,376	37,966
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,542	4,778	△235
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4	4	△0
	社債	18,303	18,329	△25
	(3) その他	132	132	—
	小計	22,982	23,244	△261
	計	82,325	44,620	37,704

- (注)1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。
2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	24,414	22,078	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	24,414	22,078	0

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	9,897	9,075	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	9,897	9,075	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券52百万円(その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式)の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券1,328百万円(その他有価証券で時価のある株式1,265百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式63百万円)の減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 人民元(円売)	買掛金	420	—	10
原則的処理方法	金利スワップ取引 固定受取・固定支払 ※	社債	15,000	—	△4

(注)1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格を時価としています。

2. ※：社債の支払利息は固定ですが、金利決定時までの基準金利の変動リスクを回避したものです。

当連結会計年度(2019年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けています。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に退職給付信託を設定しています。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度等を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	126,088	129,230
勤務費用	7,195	7,070
利息費用	937	1,085
数理計算上の差異の発生額	△3,377	6,210
退職給付の支払額	△1,975	△2,310
その他	361	354
退職給付債務の期末残高	129,230	141,642

(注) 退職給付債務の算定に当たり、一部簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	162,088	179,268
期待運用収益	2,395	2,695
数理計算上の差異の発生額	1,706	2,870
事業主からの拠出額	14,507	12,090
退職給付の支払額	△1,429	△1,502
年金資産の期末残高	179,268	195,422

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	126,399	138,579
年金資産	△179,268	△195,422
非積立型制度の退職給付債務	△52,869	△56,843
	2,830	3,063
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△50,038	△53,780

退職給付に係る負債	5,661	6,270
退職給付に係る資産	△55,700	△60,050
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△50,038	△53,780

(注) 当社の退職一時金制度に退職給付信託を設定しているため、積立型制度の退職給付債務には、退職一時金制度が含まれています。同様に、年金資産には当社の退職一時金制度の退職給付信託が含まれています。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	7,195	7,070
利息費用	937	1,085
期待運用収益	△2,395	△2,695
数理計算上の差異の費用処理額	△108	△444
過去勤務費用の費用処理額	△343	△345
その他	100	206
確定給付制度に係る退職給付費用	5,385	4,876

(注) 簡便法を採用している退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	4,975	△3,785
過去勤務費用	△343	△345
計	4,631	△4,130

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	4,267	482
未認識過去勤務費用	2,797	2,452
計	7,065	2,934

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産の合計額に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	19.4%	20.7%
債券	61.4%	58.6%
短期金融資産	3.9%	5.1%
その他	15.3%	15.6%
計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産の合計額には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に設定した退職給付信託が前連結会計年度15.8%、当連結会計年度14.8%含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期期待運用収益率を設定しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.9% (加重平均値)	0.7% (加重平均値)
長期期待運用収益率	1.5% (加重平均値)	1.5% (加重平均値)

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,632百万円、当連結会計年度4,263百万円です。

(ストック・オプション等関係)

I. 当社

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上原価	441	207
販売費及び一般管理費	382	171

2. スtock・オプションに係る利益計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
新株予約権戻入益	16	3

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

(1) スtock・オプションの内容

	第16回新株予約権	第18回新株予約権	第20回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8人 当社執行役員 29人 当社子会社取締役 5人	当社取締役 6人 当社執行役員 29人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 6人 当社執行役員 29人 当社子会社取締役 5人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 474,925株	普通株式 465,850株	普通株式 465,850株
付与日	2011年7月11日	2012年7月13日	2013年7月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(2014年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(2015年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(2016年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 2011年7月 1日 至 2014年6月30日	自 2012年7月 1日 至 2015年6月30日	自 2013年7月 1日 至 2016年6月30日
権利行使期間	自 2014年7月 1日 至 2018年6月30日	自 2015年7月 1日 至 2019年6月30日	自 2016年7月 1日 至 2020年6月30日

	第22回新株予約権	第24回新株予約権	第26回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7人 当社執行役員 31人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 7人 当社執行役員その他の従業員(役員待遇) 40人 当社子会社取締役 4人	当社取締役 7人 当社執行役員その他の従業員(役員待遇) 44人 当社子会社取締役 4人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 490,050株	普通株式 535,425株	普通株式 561,110株
付与日	2014年8月11日	2015年7月9日	2016年7月6日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(2017年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(2018年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、解任又は解雇されていないこと。
対象勤務期間	自 2014年7月 1日 至 2017年6月30日	自 2015年7月 1日 至 2018年6月30日	自 2016年7月 1日 至 2019年6月30日
権利行使期間	自 2017年7月 1日 至 2021年6月30日	自 2018年7月 1日 至 2022年6月30日	自 2019年7月 1日 至 2023年6月30日

	第27回新株予約権	第28回新株予約権	第29回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7人 当社執行役員その他の従業員 (役員待遇) 45人 当社子会社取締役 4人	当社取締役 6人 当社執行役員その他の従業員 (役員待遇) 47人 当社子会社取締役 3人	当社取締役 6人 当社執行役員その他の従業員 (役員待遇) 48人 当社子会社取締役 3人
株式の種類別のストック・ オプションの数	普通株式 129,470株	普通株式 569,500株	普通株式 134,700株
付与日	2016年7月6日	2017年7月12日	2017年7月12日
権利確定条件	付与日以降、解任又は解雇さ れていないこと。	付与日以降、解任又は解雇さ れていないこと。	付与日以降、解任又は解雇さ れていないこと。
対象勤務期間	自 2016年7月 1日 至 2017年6月30日	自 2017年7月 1日 至 2020年6月30日	自 2017年7月 1日 至 2018年6月30日
権利行使期間	自 2017年7月 1日 至 2018年6月30日	自 2020年7月 1日 至 2024年6月30日	自 2018年7月 1日 至 2019年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第16回 新株予約権	第18回 新株予約権	第20回 新株予約権	第22回 新株予約権	第24回 新株予約権	第26回 新株予約権
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	535,425	561,110
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	535,425	—
未確定残	—	—	—	—	—	561,110
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	12,100	71,995	162,745	285,560	—	—
権利確定	—	—	—	—	535,425	—
権利行使	3,025	56,870	62,315	74,415	126,203	—
失効	9,075	—	—	—	—	—
未行使残	—	15,125	100,430	211,145	409,222	—

	第27回 新株予約権	第28回 新株予約権	第29回 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	569,500	134,700
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	134,700
未確定残	—	569,500	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	15,290	—	—
権利確定	—	—	134,700
権利行使	15,290	—	113,700
失効	—	—	—
未行使残	—	—	21,000

(注) 特段の変更がない限り行使されないことが確定したストック・オプションについては、失効に準じた会計処理を行っており、上表はその数により記載しています。

② 単価情報

(単位：円)

	第16回 新株予約権	第18回 新株予約権	第20回 新株予約権	第22回 新株予約権	第24回 新株予約権	第26回 新株予約権	第27回 新株予約権
権利行使価格	1,546	1,460	2,828	2,757	4,210	3,661	1
行使時平均株価	5,330	5,046	5,152	5,212	5,289	—	5,456
付与日における公正な評価単価	380	340	710	484	555	404	3,155

	第28回 新株予約権	第29回 新株予約権
権利行使価格	4,578	1
行使時平均株価	—	5,176
付与日における公正な評価単価	712	4,227

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積りを行っています。

II. 連結子会社 (株だいかう証券ビジネス)

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションに係る利益計上額及び科目名
該当事項はありません。

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した株だいかう証券ビジネスのストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

(1) ストック・オプションの内容

	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5人	同社取締役 4人	同社取締役 5人
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 12,600株	同社普通株式 11,300株	同社普通株式 18,100株
付与日	2011年8月1日	2012年8月1日	2013年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2011年8月 1日 至 2041年7月31日	自 2012年8月 1日 至 2042年7月31日	自 2013年8月 1日 至 2043年7月31日

	第13回新株予約権	第14回新株予約権	第15回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5人	同社子会社取締役 5人	同社取締役 3人
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 25,900株	同社普通株式 16,700株	同社普通株式 11,300株
付与日	2014年8月1日	2014年8月1日	2015年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2014年8月 1日 至 2044年7月31日	自 2014年8月 1日 至 2044年7月31日	自 2015年8月4日 至 2045年8月3日

	第16回新株予約権	第17回新株予約権	第18回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社子会社取締役 5人	同社取締役 4人	同社子会社取締役 3人
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 12,300株	同社普通株式 27,000株	同社普通株式 11,700株
付与日	2015年8月3日	2016年8月1日	2016年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2015年8月4日 至 2045年8月3日	自 2016年8月2日 至 2046年8月1日	自 2016年8月2日 至 2046年8月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権	第16回 新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	2,100	2,800	3,000	4,800	13,400	5,900	9,900
権利確定	—	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	2,100	2,800	3,000	4,800	13,400	5,900	9,900

	第17回 新株予約権	第18回 新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	17,200	11,700
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	17,200	11,700

② 単価情報

(単位：円)

	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権	第16回 新株予約権
権利行使価格	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価	—	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価	229	240	573	606	606	953	953

	第17回 新株予約権	第18回 新株予約権
権利行使価格	1	1
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	504	504

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2017年9月26日に行われたSMS Management & Technology Limitedとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、主に無形固定資産のその他が増加し、暫定的に算定されたのれんの金額9,444百万円は、会計処理の確定により2,515百万円減少し、6,928百万円となっています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,760円13銭	1,763円12銭
1株当たり当期純利益金額	228円21銭	216円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	227円55銭	215円82銭

(注)1. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る1株当たり純資産額については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しています。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円) ※1	432,674	425,032
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,490	14,053
(うち新株予約権)	(1,301)	(978)
(うち非支配株主持分)	(12,188)	(13,075)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	419,184	410,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株) ※2	238,155	233,097

※1: 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度末に係る純資産の部の合計額については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

※2: 1株当たり純資産額の算定上、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度末1,115千株、当連結会計年度末1,339千株)。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	55,145	50,931
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	55,145	50,931
普通株式の期中平均株式数 (千株) ※	241,648	235,436
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	△8	△1
(うち関係会社の潜在株式による 調整額)	(△8)	(△1)
普通株式増加数(千株)	661	553
(うち新株予約権)	(661)	(553)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 第24回新株予約権 535,425株 ② 第28回新株予約権 569,500株	—

※: 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度1,496千株、当連結会計年度720千株)。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年6月30日(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年6月28日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合で株式の分割を行います。

なお、分割の結果1株に満たない端株が生じるときは、その端数の合計額に相当する株の株式を売却又は買受けし、その代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて交付します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	251,260,000株
今回の分割により増加する株式数	502,520,000株
株式分割後の発行済株式総数	753,780,000株
株式分割後の発行可能株式総数	2,722,500,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2019年6月16日(日曜日)(予定)
基準日	2019年6月30日(日曜日) (当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年6月28日)
効力発生日	2019年7月1日(月曜日)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

今回の株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
期中平均株式数(千株) ※	724,944	706,310
1株当たり当期純利益金額	76円 7銭	72円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 ※	75円85銭	71円94銭

※ 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(株式分割考慮後：前連結会計年度4,490千株、当連結会計年度2,161千株)。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
期末発行済株式数(千株) ※	753,000	753,780
1株当たり純資産額	586円71銭	587円71銭

※ 1株当たり純資産額の算定上、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(株式分割考慮後：前連結会計年度末3,345千株、当連結会計年度末4,018千株)。

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により2019年7月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更します。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現行	変更後
<p style="text-align: center;">第2章 株式 (発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>907,500,000</u>株とする。</p>	<p style="text-align: center;">第2章 株式 (発行可能株式総数)</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,722,500,000</u>株とする。</p>

(3) 定款変更の日程

定款変更の取締役会決議日 2019年4月25日
定款変更の効力発生日 2019年7月1日

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度にセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年度比較については、当該変更後の区分による前年度の数値を用いています。

① 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	23,455	19.1
金融ITソリューション	191,789	2.2
産業ITソリューション	127,213	15.0
IT基盤サービス	85,484	0.8
小計	427,943	6.3
調整額	△100,618	—
計	327,324	7.7

(注)1. 金額は製造原価によっています。各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値であり、調整額で内部振替高を消去しています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を記載しています。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	135,522	44.6	150,635	46.0	11.2
うち、中国企業への外注実績	19,532	14.4	23,213	15.4	18.8

② 受注状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注状況(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	前年度比 (%)	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	40,747	12.3	6,207	△8.2
金融ITソリューション	265,724	8.5	154,930	9.4
産業ITソリューション	178,221	2.3	97,924	4.0
IT基盤サービス	33,467	11.0	14,609	2.2
計	518,161	6.7	273,672	6.6

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

③ 販売実績

a. セグメント別販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	41,304	19.5
金融ITソリューション	252,367	0.1
産業ITソリューション	174,417	12.6
IT基盤サービス	33,153	11.0
計	501,243	6.3

b. 主な相手先別販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合は次のとおりです。

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス(株)	77,937	16.5	60,579	12.1	△22.3
(株)セブン&アイ・ホールディングス	47,001	10.0	49,109	9.8	4.5

(注) 相手先別の売上高には、相手先の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含まれていません。

c. サービス別販売実績

当連結会計年度におけるサービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	90,816	15.0
開発・製品販売	150,467	8.9
運用サービス	244,273	1.3
商品販売	15,686	18.9
計	501,243	6.3

(2) 従業員の状況

① 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
コンサルティング	1,562	[115]
金融ITソリューション	4,794	[1,843]
産業ITソリューション	3,350	[939]
IT基盤サービス	2,203	[708]
全社(共通)	669	[73]
計	12,578	[3,678]

- (注)1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループ外に出向中の303人は含まれていません。
 2. []内には、臨時雇用者の年間平均人員数を外書きで記載しています。
 3. 全社(共通)として記載している従業員数は、主に管理部門に所属しているものです。

② 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,297 [1,747]	40.3	14.6	12,217

- (注)1. 従業員数は就業人員数であり、他社に出向中の970人は含まれていません。
 2. []内には、臨時雇用者の年間平均人員数を外書きで記載しています。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでいます。

③ 資格取得者の状況

2019年3月31日現在

	資格取得者数(人)
情報処理技術者試験	
ITストラテジスト	354
システムアーキテクト	974
プロジェクトマネージャ	909
ネットワークスペシャリスト	975
データベーススペシャリスト	879
エンベデッドシステムスペシャリスト	50
情報セキュリティスペシャリスト	1,185
ITサービスマネージャ	413
システム監査技術者	360
情報処理安全確保支援士試験	242
証券アナリスト	245

- (注)1. 情報処理技術者試験及び情報処理安全確保支援士試験は、経済産業大臣の指定試験機関である独立行政法人情報処理推進機構が実施している資格試験です。
 2. 証券アナリストは、公益社団法人日本証券アナリスト協会が実施している資格試験です。
 3. 資格取得者数は、提出会社における取得者数であり、他社に出向中の者を含みます。